

外郭団体に関する情報公開資料

1 作成年月日および作成担当部署

作成年月日 令和2年10月1日
作成担当部署 大阪府 八尾市 経済環境部 産業政策課

2 外郭団体名等

外郭団体名 一般社団法人 八尾市観光協会
外郭団体所在地 〒581-0802 大阪府八尾市北本町2-1 ペントブラザ20号
設立年月日 平成25年11月1日
電話番号 (072) 997-6226
ホームページアドレス <http://www.yaomania.jp/>
3 資本金 - 千円 (当該地方公共団体の出資割合 - %)

4 事業内容

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| (1) 観光資源の調査・研究・開発・活用 | (8) 郷土物産、地域特産品の調査・研究・開発・育成・宣伝・販売 |
| (2) 観光関係施設及び拠点の管理・運営 | (9) 農業・商工業を活かした観光振興 |
| (3) 観光ルートの開発等 | (10) 観光に関する情報の収集・発信・調査・研究 |
| (4) 観光に関する広告・宣伝・紹介等の情報発信及び情報提供 | (11) 観光従事者の人材育成・支援 |
| (5) 観光客の誘致・受入等 | (12) 観光関係団体・機関との関係・協力 |
| (6) イベント等の企画・実施、誘致・受入・支援 | (13) 旅行業法にもとづく旅行業及び地方自治体からの受託事業 |
| (7) 映画・ドラマ撮影等の誘致・受入・協力 | (14) その他当法人の目的を達成するために必要な事業 |

5 財務状況 (令和2年3月31日現在)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	正味財産合計	9,668	6,644	3,672		総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	58,726	54,764	63,027
	負債	7,367	6,016	3,530		(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	51,169	48,149	54,909
	(うち有利子負債)	(-)	(-)	(-)		経常損益	1,084	-1,674	-485
	純資産	2,301	628	142		当期損益	1,084	-1,674	-485
	一般正味財産	2,301	628	142		減価償却前当期損益	-	-	-

6 役職員の状況 (令和2年3月31日現在)

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収(千円)	職員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収(千円)
8 (1)	58.6	0	4 (0)	43.7	4,066

退職手当

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均支給額(千円)
- (-)	-	-

7 外郭団体への関与の状況

(1) 公的支援(フロー)(令和2年3月31日現在)

項目		金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	補助金(助成金)	26,854	28,187	26,000	産業の活性化につながる地域文化の振興等、活力あるまちの形成に寄与する。
②	利子補給金	-	-	-	
③	税の減免額	-	-	-	
④	その他()	-	-	-	
小計		26,854	28,187	26,000	
⑤	損失補償契約に伴う金利軽減額	-	-	-	
⑥	出資金、低利貸付等に伴う機会費用	-	-	-	
小計		-	-	-	
合計		26,854	28,187	26,000	
(参考) 委託料		24,315	19,963	28,909	がんばれ八尾応援寄附金関連業務委託 等
(参考) 指定管理料		-	-	-	

(2) 公的支援(ストック)(令和2年3月31日現在)

項目		内訳			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	損失補償契約に係る債務残高	-	-	-	
	(将来負担額)	-	-	-	
	(将来負担参入率)	-	-	-	
②	貸付金残高	-	-	-	
③	出資金	-	-	-	
合計		-	-	-	

8 経営分析指標による経営状況の評価

	経営分析指標	指標の目安	前々年度	前年度	本年度
①	流動比率（流動資産／流動負債）	比率が高い方が、健全である。	130.69%	109.77%	102.89%
②	自己資本比率（自己資本／総資産）	比率が高い方が、望ましい。	23.80%	9.45%	3.86%
③	売上高経常利益率（経常利益／売上高）	比率が高い方が、望ましい。	1.85%	-3.06%	-0.77%
④	総収入に占める市受託事業及び市補助金の割合	比率が低い方が、自主的運営が図られている。	87.24%	87.92%	87.12%

9 地方公共団体による意見

予算及び事業計画並びに決算及び事業報告は、いずれも適正なものと認められる。
今後は、多様化する観光ニーズにきめ細やかに対応し、来訪意欲を喚起する仕掛けを行うとともに、定住促進、地域経済の活性化を図るため、より一層効果的な事業運営を推進すべきものとする。

10 その他の特記事項

※公益法人及び社会福祉法人は、「5 財務状況」の各項目のうち、必要な項目について、それぞれ公益法人会計基準及び社会福祉法人会計基準における決算書類の項目名等に読み替えています（下記参照）。

公益法人

- <貸借対照表>・純資産⇒正味財産合計、利益剰余金⇒一般正味財産
- <損益計算書>・損益計算書⇒正味財産増減計算書
- ・総収入（＝売上高＋営業外収益＋特別利益）⇒総収入（＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額）
 - ・経常損益⇒当期経常増減額
 - ・当期損益⇒当期一般正味財産増減額

社会福祉法人

- <貸借対照表>・利益剰余金⇒次期繰越活動増減差額
- <損益計算書>・損益計算書⇒事業活動計算書
- ・総収入（＝売上高＋営業外収益＋特別利益）
⇒総収益（＝サービス活動収益＋サービス活動外収益＋特別収益－（事業区分間繰入金収益＋拠点区分間繰入金収益））
 - ・経常損益⇒経常増減差額
 - ・当期損益⇒当期活動増減差額